

(別記)

令和3年度東栄町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

東栄町は、県の東部に位置する中山間地域で天竜水系の大千瀬川とその支流流域の緩急傾斜地に多くの耕作地が散在している。そのため経営規模が1ha未満の農家が殆どを占め、農業外に所得を求める第二種兼業農家及び自家消費農家が主体となっている。

水稻の作付については、水田面積129haに対し、主食用米作付面積は約10haにとどまり、その多くは自家消費用である。さらに、過疎化・高齢化に伴う深刻な担い手不足により農地の保全に支障をきたしており、主食用米の作付面積は年々減少し、耕作できない農家が増加している。このため、水田作付、活用面積の維持が課題となっている。

転作はトマト類や山菜、野菜類が作付され、産地直売所等での販売が中心となっているが、水稻同様参加農家の高齢化が進んでおり、課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

水稻作付面積の減少の背景には地域が抱える過疎化・高齢化があることから歯止めをかけることは困難である。そのような状況下で水田活用面積を維持し、農地の保全を図るために経営所得安定対策制度を活用し、転作を推進する。なお、転作の推進にあたっては下記内容を考慮に入れる。

- ・地域の気候や実情に応じた作物の選択
- ・高齢の農業者が取組みやすい高収益作物（主に野菜類）の推進

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

人口の増加、若年農業者の増加が望めない状況下で現在の水田活用面積（水稻、転作）の増加は今後、基本的には起こり得ないと考えられる。水田の有効利用に向け、直近で水稻作付を辞めた水田については転作を推進し活用面積の維持を図っていく。

また、現在使用されていない水田を利用し耕作をしたいとの相談（含む移住者）に対しては、町内水田の情報提供等を行い不作付地の減少の一助とする。

水稻以外の作付が定着している水田については営農計画書及び現地確認と併せ、農業者に今後の利用意向等の確認を行い、必要に応じ畑地化支援の活用を検討する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

自家消費米の作付を中心とし、中山間地域等直接支払制度による協定集落の農家及び集落営農を担い手と位置付け、作付面積の維持を図る。

(2) 備蓄米 該当無し

(3) 非主食用米

- ア 飼料用米 該当無し
- イ 米粉用米 該当無し
- ウ 新市場開拓用米 該当無し

エ WCS用稲 該当無し

オ 加工用米 該当無し

(4) 麦、大豆、飼料作物 該当無し

(5) そば、なたね

そばは、地域の需要に応じて作付や生産体制を検討し、当面は現状の栽培面積を維持する。

(6) 高収益作物

「トマト」「ミニトマト」「山菜」「その他野菜(リスト別添)」「果樹」「花き・花木(リスト別添)」を振興品目として拡大を図る。山菜については、東栄町商工会が中心となり進める「とうえい山菜王国プロジェクト」により水田での栽培に向け研究を進めており、農家の取り組みを促すと共に意欲の増進を図る。また、「果樹」「花き・花木」については地域の需要に応じて作付や生産体制を検討し、当面は現状の栽培面積を維持する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積 等 (ha)
主食用米	9.6	9.4	9.0
備蓄米	-	-	-
飼料用米	-	-	-
米粉用米	-	-	-
新市場開拓用米	-	-	-
WCS用稲	-	-	-
加工用米	-	-	-
麦	-	-	-
大豆	-	-	-
飼料作物	-	-	-
・子実用とうもろこし	-	-	-
そば	-	0.02	0.02
なたね	-	-	-
高収益作物	3.8	3.9	4.0
・野菜	2.8	2.9	3.0
・花き・花木	0.4	0.4	0.4
・果樹	0.6	0.6	0.6
・その他の高収益作物	-	-	-
その他	-	-	-
	-	-	-
畑地化	-	-	-

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	トマト、 ミニトマト （基幹作）	地域振興作物（トマ ト類）に対する用途	取組面積	（令和2年度） 2.5 a	（令和5年度） 3.5a
2	山菜類 （基幹作）	地域振興作物（山菜 類）に対する用途	取組面積	（令和2年度） 12.0a	（令和5年度） 15.0a
3	野菜、果樹 花き・花木 （基幹作）	地域振興作物（野菜 類）に対する用途	取組面積（野菜） （果樹） （花き・花木） （計）	（令和2年度） 27.3a 0.0 a 0.0 a 27.3a	（令和5年度） 30.0a 1.0a 1.0a 32.0a
4	そば （基幹作）	地域振興作物（そ ば）に対する用途	取組面積	（令和2年度） 0.0 a	（令和5年度） 2.0a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。